

角田市水道事業経営戦略

平成29年3月

角田市水道事業所

角田市水道事業経営戦略

団 体 名 : 宮城県 角田市

事 業 名 : 水道事業

策 定 日 : 平成 29 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 29 年度 ~ 平成 38 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給 水

供用開始年月日	昭 和 9 年 7 月 17 日	計 画 給 水 人 口	27,510 人
法 適 (全 部 ・ 財 務) ・ 非 適 の 区 分	全部適用	現 在 給 水 人 口	29,259 人
		有 収 水 量 密 度	0.206 千 m^3 /ha

② 施 設

水 源	☒ 表流水, ☐ ダム, ☐ 伏流水, ☐ 地下水, ☒ 受水, ☐ その他 (複数選択可)			
施 設 数	浄水場設置数	2	管 路 延 長	293.13 千m
	配水池設置数	3		
施 設 能 力	13,850 m^3 /日	施 設 利 用 率	72.14 %	

③ 料 金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	基本料金(1ヵ月につき)		超過料金(円)	
	用途	水量	料金 (円)	1立方メートルにつき
	家庭用	10立方メートルまで	1,900	265
	営業用	10立方メートルまで	2,760	340
	団体用	10立方メートルまで	2,600	310
	集会所用	10立方メートルまで	1,760	265
	浴場営業用	200立方メートルまで	19,040	195
料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	平 成 22 年 5 月 1 日			

用途別の料金体系を採用しており、各用途別の基本料金及び超過料金は左記のとおりとなっている。
料金体系の基本的な考え方として、市民の生活に必要な家庭用水道の料金を営業用、団体用の料金より安く設定し、市民の健康的な生活を支えることを前提としている。

④ 組 織

水道事業所において、水道事業会計を運営している。
職員数10名(所長1名、事務次長1名、技術次長1名、係長3名、係員4名)

(2) これまでの主な経営健全化の取組

- ①水質検査について、近隣市町と共同負担により検査施設の整備・更新を行っている。
- ②仙南市町水道事業連絡協議会において、広域的な連携を含めて定期的に水道事業に係る意見交換を行っている。
- ③浄水場等の管理業務について、民間委託を行っている。

*1「広域化」とは、①事業統合、②経営の一体化、③管理の一体化、④施設の共同化をいい、それぞれの内容は以下のとおりである。なお、将来の広域化に向けた他団体との勉強会の設置や人事交流等について説明すべきものがあればその内容も記載すること。
①経営主体も事業も一つに統合された形態、②経営主体は一つだが、認可上、事業は別の形態、③維持管理業務や総務系の事務処理などを共同実施あるいは共同委託等により実施する形態、④浄水場、配水池、水質試験センターなどの施設を共同保有する形態

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※ 直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知))による経営比較分析表を添付すること。

経営比較分析表

宮城県 角田市

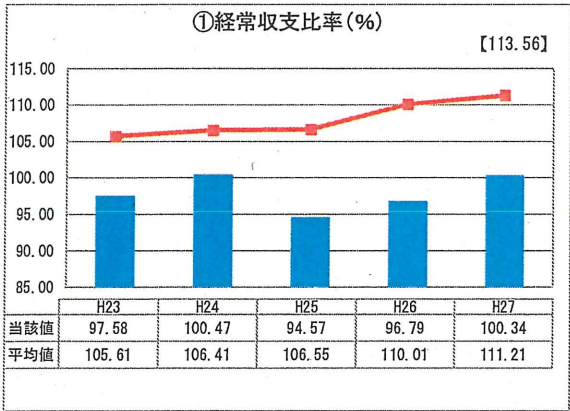
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A6
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	81.84	96.51	4,550

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
30,429	147.53	206.26
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
29,259	100.00	292.59

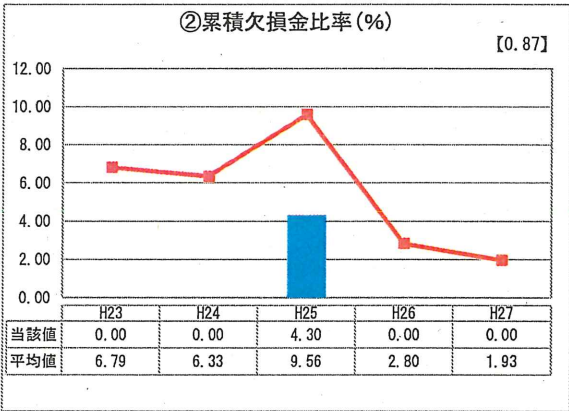
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

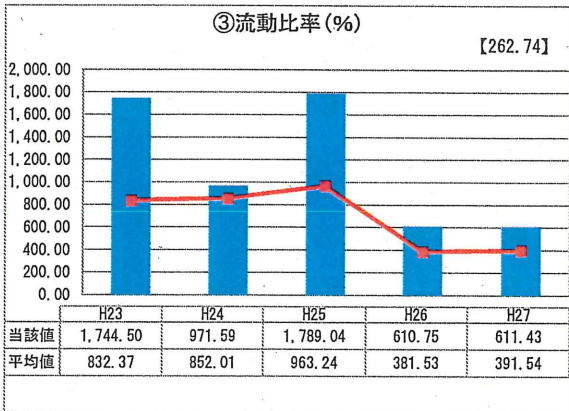
1. 経営の健全性・効率性



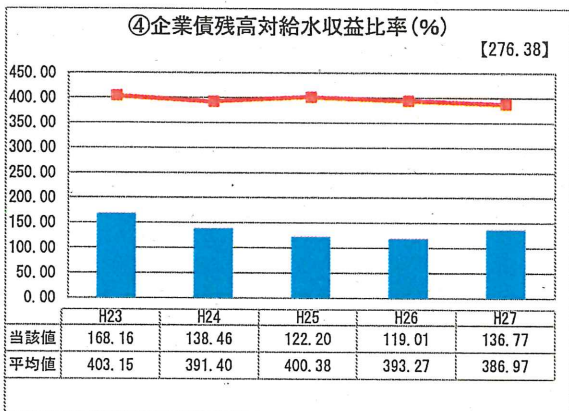
「経常損益」



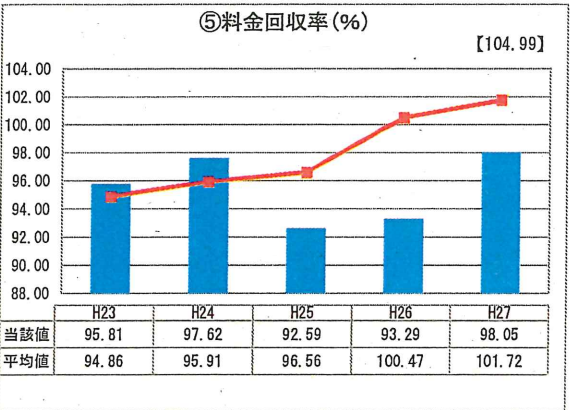
「累積欠損」



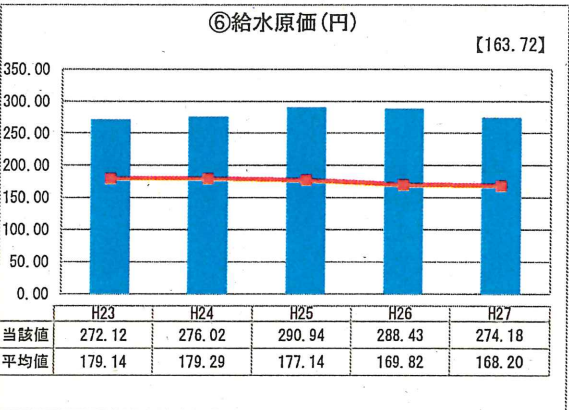
「支払能力」



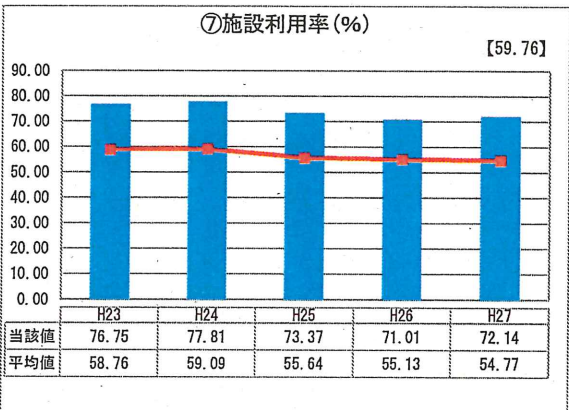
「債務残高」



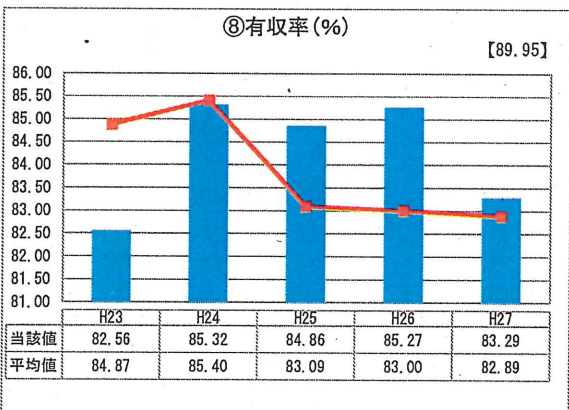
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

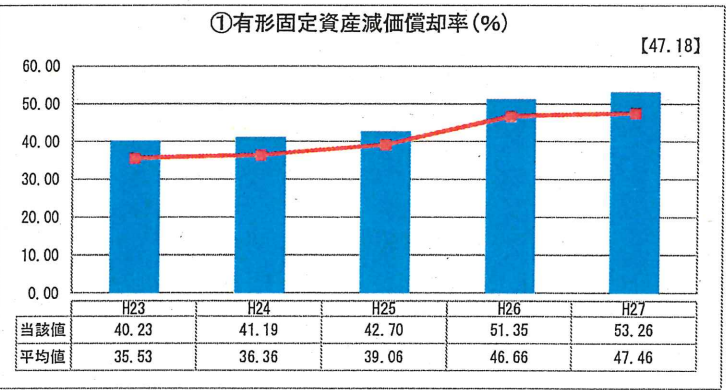


「施設の効率性」

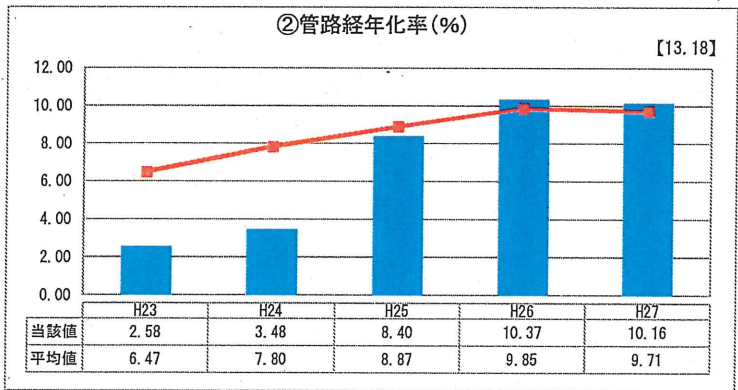


「供給した配水量の効率性」

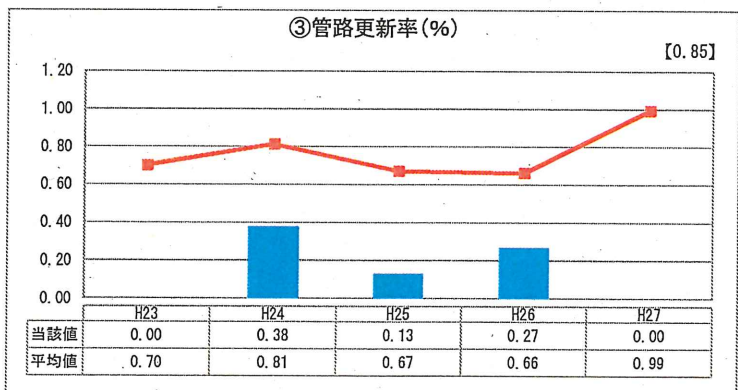
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率における単年度収支が黒字になったが、平均値を下回っている。引き続き給水人口の減少や節水型社会への移行により水道料金収入の減少が見込まれる状況であることから、継続的な黒字を達成するため、経費の節減や財源の確保に努める。
- ②引き続き欠損金が発生しないように、経費の節減に努める。
- ③流動比率は平均値を上回っており現時点で財務安全性に問題はないと考えるが、今後は老朽配水管更新事業の推進により資金残高が減少することが見込まれるため、財務安全性を維持し計画的に事業を推進する。
- ④企業債残高対給水収益比率は、将来負担を考慮し企業債発行を控えているため、平均値を下回っている。老朽配水管更新費用は、企業債に依存せず保有している現金・預金を充当することを予定しており、本格的に更新事業がスタートした平成28年度以降も企業債残高対給水収益比率の値は数年間高くない見込みであり、適切な投資規模により計画的に更新事業を推進する。
- ⑤料金回収率は平均値よりもわずかに低く100%を下回っているが、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補てんしていない。引き続き健全な経営に努める。
- ⑥給水原価は事業費用の半分を受水費が占めており、平均値を上回っている。この状況は継続することが見込まれるため、他の維持管理費用等の節減等により給水原価の低減に努める。
- ⑦施設利用率は、平均値に比べ高い数値を示しており、施設効率の点から適正な規模となっている。
- ⑧有収率は、平均値を上回っているが昨年度と比較して低下している。引き続き漏水調査を通じて有収率の向上に努める。なお、平成23年度の数値は東日本大震災による水道管の破損によるものである。

2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率は、概ね平均値と近似しているが当該値は上昇傾向にあり、施設・管路の老朽化の進行を示唆している。したがって平成28年度から本格的に老朽配水管更新事業を推進している。
- ②管路経年化率について、法定耐用年数を経過した配水管が増加していることから、平成28年度から本格的に老朽配水管更新事業を推進している。
- ③管路更新率については、平成28年度より老朽配水管更新事業を推進することで向上を図る。

全体総括

単年度収支はわずかながら黒字となっている。平成28年度から本格的に老朽配水管更新事業に取り組んでいるが、給水人口が減少していることから、経費を節減しながら保有している現金・預金を活用し、将来にわたり財源の確保に努める。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測(単位:人)

給水人口については国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口』(平成25年3月推計)における人口予測値を利用している。人口減少に伴い、給水人口及び有収水量についても今後は減少傾向となる見込みである。

29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
29,200	28,888	28,548	28,209	27,859	27,509	27,159	26,809	26,459	26,110

(2) 水需要の予測(単位:m³)

有収水量は人口減少及び節水意識の高まりを受けて、減少傾向にある。

29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
3,052,565	2,971,903	2,944,849	2,917,821	2,890,059	2,862,322	2,834,612	2,806,927	2,779,267	2,751,719

(3) 料金収入の見通し(単位:千円)

水需要の予測を踏まえて、現行の料金体系を基準に算出したところ、以下のとおり料金収入についても減少することが見込まれている。

29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
820,257	816,844	811,613	806,397	801,092	795,801	790,524	785,260	780,010	774,786

(4) 施設の見通し

他自治体同様に管路経年化率が上昇傾向にあり、徐々に耐用年数を経過した管路が増加している状況である。管路老朽化に対応するために管路台帳に基づき、老朽管の計画的な更新を進めていく。

また、高倉配水池の建設完了に伴い、主要な施設の整備は一定の目途がついている。枝野浄水場等の現有施設については定期的な点検・修繕を通じて適切な資産維持を図っていく。将来的には水需要の減少に伴って施設能力が過大となる可能性があるため、需要に見合った施設能力とすることを浄水場の廃止を含めて検討する。

(5) 組織の見通し

組織体制については、現行の組織・人員体制を継続しつつ、民間活用等の取り組みの状況を踏まえて見直しを行うことを検討する。また、下水道事業の地方公営企業法適用後に、下水道事業との組織統合について検討する。

3. 経営の基本方針

経常収支比率は他団体と比較し低水準にあり、一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない経営環境となっている。

そのような環境の中で、現状では一般会計からの繰入金が制限されており、水道事業の資金残高は年々減少し、いずれ必要な投資が困難となる恐れがある。

したがって、一般会計からの繰入金を受け入れることを前提に、さらなる経費の節減、料金の改定といった取り組みを検討することが必要である。

これらの取り組みにより財源確保の方策を見出し、経営の健全化を図っていく。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	毎年5,000mの管渠延長を更新する。
-----	---------------------

- ①拡張事業:新規整備は目途がついているため、通常の拡張事業について実施予定はない。
②耐震化事業:既存管路の更新に耐震管を採用することで耐震化を図っていく。
③更新事業:塩化ビニル管の接合法で接着剤で接合したTS継手の水道管を優先的に更新し、その後は老朽度合いを勘案して更新を進めていく。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	①企業債:老朽管更新事業については、永続的に実施する必要があるため企業債を財源とはせず、特定の施設更新が見込まれる場合に企業債を財源として充当する。企業債を財源とする場合には、返済額以上に新規に発行することはしない。 ②資金残高:運営資金としての最低限度として、2億円を下回ることないようにマネジメントしていく。 ③料金:計画期間中は料金改定を行うことなく事業運営することは可能であると見込まれるが、繰出基準等の不確定要素があることから、経営戦略の見直し時にその必要性を検討する。
-----	--

(財源の積算の考え方)

- ①給水収益:水需要予測に基づき現行の料金体系を維持することを前提に積算している。
②繰入金:現行の地方公営企業繰出金制度に基づき、水道高料金対策分及び水道広域化施設整備事業による稼働資産に係る企業債元利償還金分及び耐震化事業について積算している。
③国庫補助金:補助金交付に必要な採択要件で老朽管更新事業の対象は、配水管については基幹管路のみとなっているため、国庫補助金は見込んでいない。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

投資以外の経費について、計画上是全面的な民間委託等の抜本的な取り組みを見込んでいないことから、現在の経費水準を基準に積算している。
ただし、民間委託等の抜本的な取り組みについては、先進事例や近隣自治体における状況を踏まえて、今後推進するかどうかについて情報収集していくこととしている。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※ 投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。
また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間内の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等について記載する必要があること。

① 投資について検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)	先進団体や近隣団体の取り組みを参考にしながら、活用の可能性を検討していく。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	宮城県仙南・仙塩広域水道からの受水が85%を占めており、自己水源による浄水、配水施設等について今後の在り方について検討を進めていく。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	過去に蓄積した更新にかかる情報等を集約し、合理的な更新投資に努めていく。
施設・設備の長寿命化等の 投資の平準化	最適なタイミングで管路の更新投資を行うとともに、長寿命化の検討も図り、有収率の低下を回避していく。
広域化	県及び近隣市町とともに、引き続き広域化に向けた協議に取り組んでいく。
その他の取組	固定資産の管理適正化を図り、現況を適切に把握するとともに、必要に応じた設備投資に努める。

② 財源について検討状況等

料 金	料金については将来の需給バランスを勘案しながら、収支均衡を図るべく必要に応じて改定の検討を行っていく。
企 業 債	企業債については、将来の世代に過度の負担とならないよう最小限の起債発行に努めていく。
繰 入 金	地方公営企業繰出基準に基づき必要額を算出し、繰出基準に定める事由以外の繰出金による補てんは行わず、健全な経営に努める。
資産の有効活用等(*2)による 収入増加の取組	不用品土地等が発生した場合については、売却や移管等の検討を進めていく。
その他の取組	固定資産の管理適正化を図り現況を適切に把握するとともに、必要に応じた財源の確保に努める。

*2 遊休資産の売却や貸付、債券運用の導入、小水力発電や太陽光発電など

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委 託 料	各種委託先、委託料について継続的なモニタリングを行い、効率化・適正化を図っていく。
修 繕 費	施設や管渠の長寿命化対策による点検及び修繕の増加を加味し、効率化・適正化を図っていく。
動 力 費	電力需要の大きな施設の更新などの際には、より低電力のものを採用するなどの検討を行い、効率化・適正化を図っていく。
職 員 給 与 費	職員定数適正化計画に基づき適切な人員配置を行い、効率化・適正化を図っていく。
その他の取組	固定資産の管理適正化を図り現況を適切に把握するとともに、適切な減価償却の計上を行う。

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、 更新等に関する事項	PDCAサイクルの考え方を活用し、毎年度進捗管理を行うとともに、必要に応じて見直しを行う。
-------------------------	---

投資・財政計画(収支計画)

(収益的収支に係る額は消費税及び地方消費税抜き
資本的収支に係る額は消費税及び地方消費税込み)

(単位:千円)

科目 / 年度	23年度 (決 算)	24年度 (決 算)	25年度 (決 算)	26年度 (決 算)	27年度 (決 算)	28年度 (見込み)	29年度 (計画)	30年度 (計画)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	33年度 (計画)	34年度 (計画)	35年度 (計画)	36年度 (計画)	37年度 (計画)	38年度 (計画)
給水収益	807,132	865,164	847,863	823,543	818,788	818,489	820,257	816,844	811,613	806,397	801,092	795,801	790,524	785,260	780,010	774,786
受託工事収益	0	0	0	0	0	0	93	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他営業収益	9,485	14,052	14,065	12,581	14,487	16,799	23,215	20,230	20,230	20,230	20,230	20,230	20,230	20,230	20,230	20,230
営業収益	816,617	879,216	861,928	836,124	833,275	835,288	843,565	837,074	831,843	826,627	821,322	816,031	810,754	805,490	800,240	795,016
原水及び浄水費	496,170	526,586	541,911	560,956	524,022	569,311	539,803	579,200	584,115	573,287	527,716	519,345	524,233	515,403	521,803	515,403
配水及び給水費	28,415	32,339	42,336	37,734	30,235	36,573	69,886	58,323	58,323	58,323	58,323	58,323	58,323	58,323	58,323	58,323
受託工事費	0	0	0	0	0	0	93	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総係費	98,028	106,679	110,397	95,039	102,934	112,067	110,424	108,709	108,709	108,709	108,709	108,709	108,709	108,709	108,709	108,709
減価償却費	183,200	191,411	196,092	226,147	228,896	225,228	243,868	228,759	231,863	235,677	239,300	241,908	244,624	246,140	248,659	246,997
資産減耗費	4,925	143	116	0	244	0	110	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他営業費用	0	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業費用	810,738	857,158	890,851	919,877	886,331	943,179	964,284	974,992	983,010	975,997	934,049	928,285	935,890	928,576	937,495	929,433
営業利益	5,880	22,058	-28,923	-83,753	-53,055	-107,891	-120,719	-137,918	-151,167	-149,370	-112,727	-112,254	-125,136	-123,086	-137,254	-134,417
受取利息及び配当金	1,165	904	671	488	662	330	144	142	127	109	91	80	72	64	58	51
他会計補助金	4,224	4,245	3,377	2,697	2,409	3,517	1,180	816	555	540	540	540	540	540	540	540
他会計補助金(水道高料金対策)	0	0		0	0	0	42,916	85,147	97,665	94,890	90,554	95,500	100,371	104,274	108,395	111,350
賞与引当金戻入益					4,566	5,347	5,707	5,707	5,707	5,707	5,707	5,707	5,707	5,707	5,707	5,707
修繕引当金戻入益	0	0	0	13,235	7,564	27,000	0	25,000	25,000	25,000	0	0	0	0	0	0
長期前受金戻入				58,481	58,786	57,768	57,238	56,685	56,586	56,478	56,369	56,261	56,137	56,013	55,907	55,804
雑収益	97	6,041	33	82	1,811	154	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50
営業外収益	5,486	11,190	4,080	74,983	75,799	94,116	107,235	173,547	185,690	182,774	153,311	158,138	162,877	166,648	170,657	173,502
支払利息及び 企業債取扱諸費	31,720	28,515	24,807	21,260	19,688	18,460	15,720	13,547	11,646	10,388	9,134	7,936	6,826	5,755	4,875	4,042
雑支出	0	564	104	149	0	15	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業外費用	31,720	29,080	24,911	21,409	19,688	18,475	15,820	13,547	11,646	10,388	9,134	7,936	6,826	5,755	4,875	4,042
営業外利益	-26,235	-17,890	-20,830	53,575	56,111	75,641	91,415	160,000	174,044	172,386	144,178	150,202	156,052	160,892	165,781	169,461
経常利益(損失)	-20,355	4,168	-49,754	-30,178	3,056	-32,250	-29,304	22,083	22,877	23,016	31,451	37,948	30,916	37,807	28,527	35,044
特別利益	37,327	465	0	0	118	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	44,425	668	503	12,829	2,253	1,000	1,010	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
当年度純利益 (純損失)	-27,453	3,965	-50,257	-43,007	920	-33,250	-39,554	21,083	21,877	22,016	30,451	36,948	29,916	36,807	27,527	34,044
出資金(水道広域化)	21,265	21,651	22,131	22,538	21,766	20,068	14,964	10,010	2,235	0	0	0	0	0	0	0
出資金(水道管路耐震化)							29,268	29,268								
加入金	6,888	14,322	17,199	25,780	21,136	13,597	10,800	10,530	10,530	10,530	10,530	10,530	10,530	10,530	10,530	10,530
開発負担金	0	0	0	5,559	1,691	313	648	648	648	648	648	648	648	648	648	648
工事負担金	420		7,500	6,763	28,581	30,766	60,141	11,500	8,800	700	700	700	700	700	700	700
固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債	0	0	18,600	97,500	282,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収入合計	28,573	35,973	65,430	158,139	355,673	64,744	115,831	61,956	22,213	11,878	11,878	11,878	11,878	11,878	11,878	11,878
建設改良費	236,223	254,107	93,740	223,699	573,272	342,417	362,939	234,719	232,019	223,919	223,919	223,919	223,919	223,919	223,919	223,919
企業債償還金	157,158	159,358	180,444	153,450	142,779	119,853	98,436	83,208	63,109	59,825	63,147	53,490	54,600	47,988	47,116	44,464
資本的支出合計	393,381	413,464	274,185	377,149	716,051	462,270	471,375	317,927	295,128	283,744	287,066	277,409	278,519	271,907	271,035	268,383
差引差額	-364,808	-377,491	-208,755	-219,009	-360,377	-397,526	-355,544	-255,971	-272,915	-271,866	-275,188	-265,531	-266,641	-260,029	-259,157	-256,505
預金残高	1,771,576	1,667,788	1,502,190	1,398,406	1,218,552	976,019	791,568	703,753	602,992	507,341	445,535	402,598	354,359	321,265	282,387	251,118

※1,000円未満の端数処理により累計が一致しない場合があります。